

ING

Information
Network
Group **vol.38**
2026 **Spring**

リーダーの肖像

世界で戦う新たな日本を、
わが熊本県が支える。

熊本県知事
木村敬氏



Asian
Now

インドネシア国内の自動車教習所で
即戦カドライバーを育成
3社合弁「PT DAISAN MINORI INDONESIA」

企業
探訪

証明写真をもっと楽しく生搾りジュースをもっと気軽に
MEグループ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 **オリバー・リーフ氏**

Health
Information

糖尿病の本当の怖さは“気づかないこと”にある
東京慈恵会医科大学 糖尿病・代謝・内分泌内科 主任教授 **西村 理明氏**

- 02 リーダーの肖像
世界で戦う新たな日本を、わが熊本県が支える。
熊本県知事 **木村 敬**氏
- 08 **Asian Now 海外レポート①**
インドネシア国内の自動車教習所で即戦力ドライバーを育成
3 社合弁「PT DAISAN MINORI INDONESIA」
株式会社ダイサン 代表取締役社長 **藤田 武敏**氏
ジップラス株式会社 代表取締役社長 **金坂 茂**氏
PT. MINORI / LPK MINORI 代表取締役社長 **A. Wahyu Widjaja**氏
PT. MINORI / LPK MINORI 取締役 **木暮 七絵**氏
- 12 **Asian Now 海外レポート②**
運送業界の第一線で活躍するインドネシア人ドライバーを輩出
PT BREXA Raya Indonesia 代表取締役 **小野 悠矢**氏
- 14 **企業探訪**
証明写真をもっと楽しく生搾りジュースをもっと気軽に
MEグループ・ジャパン株式会社
代表取締役社長 **オリバー・リーフ**氏

- 20 **Health Information**
糖尿病の本当の怖さは“気づかないこと”にある
東京慈恵会医科大学
糖尿病・代謝・内分泌内科 主任教授 **西村 理明**氏
- 24 **～労務の道標～**
知っておきたい!年金に関する最新の法改正
株式会社ブレイン・サプライ 代表取締役 **岡 弘己**氏
- 28 **元キャリアの独り言**
霞が関と「国会」
協会理事(前内閣官房参与 地域活性化担当) **間宮 淑夫**氏

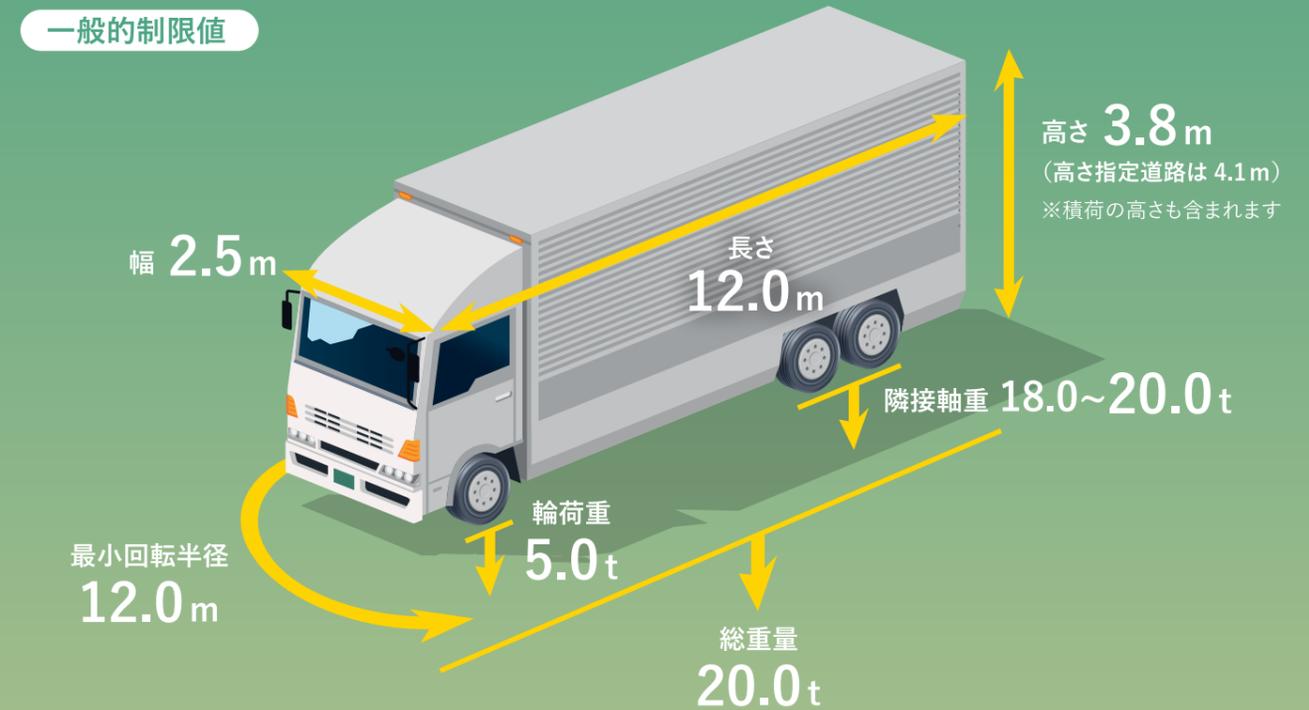
表2: 組合広告
表4: 株式会社成基総研

～アンケートのお願い～
 この度はご購入いただきありがとうございます。
 INGでは、ご購入いただく皆様により良い情報を提供できるよう
 努力を続けております。アンケートは今後のING機関誌運営
 の参考とさせていただきますので、ご協力お願いいたします。




車両制限令を 守りましょう!!

道路は、一定の構造基準によって作られており、構造の保全、交通の危険防止のため、
 通行する車両の大きさや重さの最高限度(一般的制限値)が定められています。
 「車両制限令違反」とは、車両全体の重量が一般的制限値又は許可された限度値を超過することをいいます。



もし車両制限令に違反してしまったら...

車両制限令に違反した場合、道路管理会社から「措置命令書」もしくは「指導警告書」が、運転手へ交付されます。交付された場合は、速やかに会社へ報告して下さい。報告をしないままにしておくと、点数が累積され、会社の方へ「ペナルティ(割引停止等)」が発生する可能性があります。

措置命令書 or 指導警告書 交付

会社へ報告する
 会社が組合へ報告し、適切な処置方法を検討

会社へ報告しない
 累積点数が増え、会社の方へペナルティが発生

割引停止! 停止!



世界で戦う新たな日本を、 わが熊本県が支える。

日本三名城の一つ、熊本城に代表される歴史の薫りと、阿蘇山がもたらす自然の恵みが調和する熊本県。「くまモン」の生まれ故郷としても名高いこの地で、今、未来を見据えた動きが始まっています。それはAIをはじめとする、最先端の半導体を核とした産業拠点の創出。日本が世界で戦うためのカギとなるチャレンジに、全力で取り組む木村敬知事に、今後の展望や仕事への思いなどについて伺いました。

熊本県知事

きむら たかし
木村 敬 氏

【プロフィール】

1974年東京都生まれ 1999年東京大学法学部卒業、自治省(現総務省)入省
2012～2016年熊本県庁(地震後の政府現地対策本部員含む)
2020～2024年熊本県副知事 2024年より現職

[聞き手] 本誌編集長 小松 宣俊

現場主義

— はじめまして。今日は木村知事に、いろいろなことをお聞きしたいと思います。よろしくお願ひします。

木村 こちらこそ、よろしくお願ひします。

— 最初に、熊本県のお国自慢を聞かせてください。

木村 熊本県は、豊かな歴史と美しい自然を誇る場所です。歴史的、文化的な自慢では、熊本藩初代藩主の加藤清正公が築き、後に細川家へと受け継がれた熊本城が挙げられます。両家によってはぐくまれた、いわゆる加藤・細川文化の素晴らしさは語り尽くせないほどの魅力があります。次に自然に目を向けると、世界最大級のカルデラを有する阿蘇山を外すわけにはいきません。県庁所在地である熊本市を含む、人口およそ100万人の熊本都市圏をはじめ、阿蘇を水源とする6つの一級河川の流域の人々の生活と産業を支える「九州の水がめ」になっているという事実は、世界に誇れることと自負しています。さらに地理的なお話をすると、熊本県は九州の真ん中、日本のほぼ西端に位置しており、これを東アジア全体でとらえると、熊本を真ん中にして東京と上海、そして台湾がほぼ同じ距離内に収まります。その距離はおよそ1,000km、いずれも飛行機で2時間

ほどですが、このように東アジアはもとより世界に向けて開かれていることは、今後熊本県が日本の中で、地政学的に優位に立つためのポイントになると考えています。

— 熊本県には独自の魅力と、世界に羽ばたくポテンシャルがあるということですね。

木村 おっしゃる通りです。



熊本市街

— 木村知事は2024年の4月に熊本県のリーダーに就任されましたが、これまでを振り返っていかがですか。

木村 この2年は本当にあつという間でした。私は総務省の役人出身で、知事選挙時の知名度はほぼゼロに近い状態でしたが、今では街で声を掛けられることも増えました。そんなときはうれしさを感ずるとともに、「県民のリーダーとしてもっと頑張らなきゃいけない」と身が引き

締まる思いがします。知事として心掛けているのは「現場主義」です。県職員にも常に「とにかく現場に出ていこう」「県民の方の話を聞こう」と言っています。その一環として月に数回、直接県民の皆さまと対話する「お出かけ知事室」を開催し、そこで聴き取った生の声を政策に反映させるよう努めています。その成果の一例が、昨年度に九州で初めて、県内の公立すべての小中高校と特別支援学校に配置した「教員業務支援員」です。

— それはどういったものですか。

木村 ひとことで言うと、学校の先生をサポートする「何でも屋さん」のような存在です。今、学校の先生はとても忙しく、テストの作成から生徒の提出物のチェック、保護者対応までをすべて一人で行うのは大変です。そんなハードワークを手伝う支援員を配置したことで、現場から「助かった」という感謝の言葉を幾つもいただきました。中には直接「ありがとう」と言ってくださる先生もいらつしやるほどです。

— まさに現場主義の賜物ですね。

木村 とはいえ、すべて現場の声だけで動いているわけではありません。現場の声は一つではなく、相反する意見があることも珍しくないので、そうした中で最終的に決断を下し、その結果に責任を持つことは、知事としての最も重い職務であると感じています。



春の阿蘇山



半導体工場

— なぜ熊本県が選ばれたのですか。
木村 1967年に三菱電機の工場が熊本県内に立地して以来、60年近くにわたり築き上げられた半導体関連企業の集積があったからです。「日の丸半導体」と呼ばれ、日本が半導体製造で世界一の座にあった昭和の終わりころには、国内最大の半導体製造工場が熊本市内にありました。
 — つまり熊本県は半導体製造にぴったりの土地だと。

木村 半導体製造は1社でできるわけではなく、その材料を供給する会社、製造装置をメンテナンスする会社、出来上がった半導体を検査する会社など、さまざまな企業が集まることで可能となります。そういった企業群が古くからあることが熊本県の大きな強みの一つです。
 — そういった強みを生かし、10年後には日本のシリコンバレーを目指すという活動が熊本県内で始まっているようですが、その一つが「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」ですね。
木村 はい。これはアメリカのシリコンバレーと、台湾にある新竹サイエンスパークという複合工業団地をモデルとするもので、ざっくり言うと企業が大学や大学院に資金や技術者を提供し、共同で新しい産業の創出を目指す産学連携の場です。日本の大学や大学院は基礎研究に優れていますが、諸外国と比較して製品化などの社会実装への壁が高いという印象があるので、そういった壁を崩し、産学連携が生み出すシナジー効果を高めていきたいと考えています。
 — 新しい産業という例えはどのくらいのものでしょうか。
木村 熊本県内でつくられた半導体を使う産業です。具体例を挙げるとAI、自動運転、遠隔医療機器、福祉・介護ロボットといった、今後日本が世界で戦うための産業を生み出していきたいと考え



田園から観える半導体工場

ています。そういった産業はアメリカや中国に大きく遅れを取っているため、熊本県をその先駆けの地にしたいですね。
 — 未来への期待が高まる一方ですね。
木村 もちろん、いいことばかりではなく課題もあります。県民の中には、研究機関や工場が増えることで熊本の宝である地下水が汚染されたり枯渇するのでは、という不安をお持ちの方が多くいらっしゃいます。また、熊本県では以前から交通渋滞が大きな問題になっていて、それがTSMCの進出でより深刻になったという不満が県民の間で高まっているのです。
 — そういった課題にどのように対応されているのですか。
木村 地下水に関しては、水位の観測データを県のホームページでリアルタイム公開しています。また、地下水や河川等の水質については、法令に基づく調査に加え、半導体関連企業の集積が進む地域で法令等規則外物質の環境モニタリングを実施しています。
 この調査結果は、有識者による検証を行っていただき、その結果を同じくホームページで公表することで「見えないう不安」の解消に努めています。渋滞という「見える不満」の解消に向けては、TSMCの誘致は国策でもあったことから、国を巻き込んだ道路整備を進めているところですが。

常にチャレンジ



熊本県PRキャラクター「くまモン」 ©2010熊本県くまモン

— 熊本県と言えば、多くの人が熊本県PRキャラクターの「くまモン」を連想すると思います。
木村 そうでしょうね。「くまモン」は昨年デビュー15周年を迎え、今年で16年目ですが、すでに単なる自治体のキャラクターを超えた存在となっています。熊本が世界に向けて羽ばたくというお話がありましたが、その際にも「くまモン」の影響ははとて大きく、特に台湾やタイ、中国での知名度は非常に高いです。アジアは

もちろん世界の人たちに、熊本県が選ばれた存在となるために、「くまモン」にはもっと長くがんばってほしいと願っています。
 — その経済効果たるや、かなりなものではないですか。
木村 実は「くまモン」は二つの部長職を拝命していて、一つは営業部長として熊本県の名産品のセールスに動いています。お菓子や食材をはじめさまざまな商品のパッケージなどに登場することで、これまでに1兆6,222億円に達する累計売上高を記録しています。
 — それはすごいですね。もう一つの部長職は何ですか。
木村 しあわせ部長です。その役割は人を癒すことであり、能登地方をはじめとする被災地の慰問に派遣したこともあります。このような人びとに笑顔を届ける役割は、公共サービスを担う県の一員として欠かせないことですからね。
 — 「くまモン」をこまめに育て上げるには苦労もありだったでしょう。
木村 まさに「くまモン」は1日にしてならず、という感じです(笑)。私が知事を拝命するずっと前から「くまモン」の知名度向上に多くの職員が汗を流してきました。「くまモン課」という専用の課があり、そこでは現在10名の職員が「くまモン」のブランドイメージを高めるため、さまざまなチャレンジに取り組んでいます。言葉で言うのは簡単ですが、その



くまモンステーション

台湾で行われた、くまモンファン感謝祭

チャレンジを成功させるためには、一般的な行政職員が使わない脳みそをフル稼働させなければなりません。だから人材育成にはとても良い効果があります。いわゆる前例踏襲では仕事にならないので、「くまモン課」を経験した職員には新しい仕掛けを考える、いわばクリエイティブな思考が身に付いています。こういった思考とチャレンジ精神は、新しい熊本県を創る原動力になるものと期待しています。
 — いい意味で行政らしくないわけですね。
木村 例えば企業さんから何かご提案をいただくと、行政では「できません」とお断りすることが多いのですが、そうすると創造性は生まれません。とりあえず提案を受け取って議論をし、これまでにないモノやコトを創ろうとチャレンジすることが非常に大事だと思っています。
先駆けの地
 — 半導体受託製造の世界最大手である、台湾のTSMCの熊本県への進出は大きな話題になりました。
木村 TSMCの日本初進出地に選ばれたことは、熊本県の経済や雇用に極めて大きなインパクトをもたらしています。進出決定後の約3年間で、関連企業の新増設は70件、投資見込額は3兆7,000億円、雇用創出は6,100人

全国に恩返し

— 2016年に発生した熊本地震の際、不眠不休で働かれたそうですね。

木村 私の人生にとっても熊本地震は大きな転換点でした。当時、県の総務部長として初動対応に当たる中で、災害に対する危機管理の重要性を痛感しました。その経験に基づき、知事選の際には「県民の命と暮らしを守る」ことをマニフェスト「県民への10の約束」に据えました。— 災害対策はすべての自治体において喫緊の課題となっています。熊本地震から得た教訓は何がありますか。

木村 復興を円滑に進めるためには、災害ごみの分別処理をしつかりする、ということですね。知事会などでそう話すと「大混乱時に何がごみの分別だ」と言われるのですが、最初に分別していないと膨大な量の災害ごみをどこかで分別しなければならず、分別するために莫大なコストが発生します。そもそもなぜ分別が必要かと言うと、災害ごみの種類によって処理方法が異なるため廃棄物処理業者さんが持つて行けないからです。すると災害ごみが被災地に残されて、それが結局復興の妨げとなるわけです。— それは知りませんでした。

木村 このことを含め、熊本地震から得た教訓を、能登地方をはじめさまざまな自治体の方にお伝えする活動を続けています。しかし、どの案件もこれからの熊本県のために必要と考え、決断したのです。— それは大変勇気がいることですね。

木村 繰り返しになりますが、やはり大切なのは現場主義だと思います。県民の方と膝を突き合わせてお話しする中で、いろいろな情報をオープンにし、議論を盛り上げていく。このプロセスを繰り返すと自然と信頼関係が築かれ、やがて県民の方から決断を求められるムードが醸成されていきました。決断はその成果であり、それによって県民の方から「ありがとう」という言葉をいただいた瞬間に、知事として最大のやりがいを感じます。まだ不安を聞かされたり、不安をぶつけられることが多いので、それだけに「ありがとう」の一言が一層身に染みます(笑)。

— なるほど(笑)。
木村 そうそう、私には好きな言葉がもう一つあるんです。それは「やってみなはれ」です。

— サントリーの創業者である鳥井信治郎氏の名言ですね。
木村 熊本弁では「やってみなつせ」と言うのですが、サントリーさんは県内に工場をお持ちの、熊本県と大変ご縁の深い企業です。私は熟慮の末、何か大きな決断をするときはいつも、鳥井さんの言葉に思いを馳せながら自分を鼓舞しているのです。

います。熊本地震の際には、全国の自治体の方に助けていただきました。教訓をお伝えすることは、全国の皆さまへの恩返しだと考えています。

— 今後は南海トラフ地震が心配です。
木村 おっしゃる通り、直近で最も懸念されるのが南海トラフ地震の発生です。熊本県も被害が想定されていますが、九州では相対的に、太平洋側の大分県と宮崎県が大きな被害を受けるのではないかと考えられています。いざというときにいち早く救助を行えるよう、熊本県では太平洋側に速やかに入るための訓練を続けています。同時に、九州全体での防災訓練を熊本県が旗振り役となつてやっています。



熊本城と特別見学通路

宝は地元愛

— 10年後の熊本県をどんな県にしたいですか。

木村 先ほどお話しした「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」の続きですが、産学に加え金官が連携することで世界中の優秀な人材を誘致し、半導体を安定的に供給できる製造拠点を構築した上で、半導体を核に新しい産業を生み出し続ける地になりたいですね。もちろん人材育成も大切なので、熊本県立大学に日本初の半導体学部を令和9年度から創設できるよう準備をしているところですね。ともかくAI、自動運転、遠隔医療



阿蘇くまもと空港

やってみなつせ

— 先ほどマニフェストという言葉が出てきました。これは企業に例えると経営戦略のことですが、「くまもと新時代を共に創る・県民への10の約束」と題された、選挙時に掲げられた公約の進捗状況はいかがですか。

木村 順調に進んでいるものもあれば、時間がかかるものもある、というのが現状です。正直、知事1期目の折り返しにも至っていない私は赤ちゃんみたいなもので、本当に偉そうなことを言える立場ではありません。もちろん知事ですから、そんな甘いことを言つてはいけません。でも、あれ、渋滞対策や地下水保全といった喫緊の課題については解決への道筋を付けました。

その一方で、時間がかかるのは、私が一番大事にしたいと考えている福祉と教育による人づくりです。これは1年や2年といった短いスパンで果実が得られるものではありません。種を幾つもまいて、じっくり育てていかなければならないので、そうすると最低5年、10年、いや、大人になるまで20年はかかるかもしれません。今はその種をまいている段階です。

— 木村知事の理念を教えてください。
木村 座右の銘で言うと、「為せば成る、為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の

機軸、福祉・介護ロボットなど、日本がこれから数十年、世界で戦つていける新しい産業を生み出し続け、持続的に発展させていく地になるというのが熊本県の理想的な未来像だと考えています。— そういう意味では熊本空港をハブ空港にするといった政策も必要では。

木村 おっしゃる通りです。冒頭にお話ししたように、東京と上海と台湾がほぼ同じ距離内に収まる熊本県は地政学的に大変大きなメリットを有しています。こういったアジアに向けて開かれた立ち位置を生かし、物流や経済のハブとなるポテンシャルは十分にあります。もともと熊本県単独で勝とうとするのではなく、「九州は一つ」という意識が不可欠と考えています。

— オール九州ですね。
木村 そもそも九州は、台湾やオランダに匹敵する規模感を持つている地域なのです。最近では台湾のGDPが急拡大していますが、九州7県が団結して力を合わせれば、いろいろな意味で一つの国家くらいのスケールを持つことは決して夢物語ではありません。これは熊本県だけで実現できることではないので、今後は九州各県との連携をより一層強めていきたいと考えています。

— 最後に県民の方へメッセージをお願いします。
木村 熊本県の一番の宝は、県民の皆

「為さぬなりけり」です。これは江戸時代屈指の名君として知られる、米沢藩九代藩主の上杉鷹山の言葉ですが、やはり大切なのはチャレンジすることだと思います。そのチャレンジを意味あるものとするためにも現場主義が大切と考えていて、時には県民の方の声なき声をお聞きし、それがこれからの時代のために必要だと確信すれば、果敢にチャレンジするよう心掛けています。

— 現場主義に加え、決断する力も重要ですな。
木村 はい。決断力はリーダーである知事にとつて欠かせないものだと思えます。私も知事になって2年近くの間に、幾つか大きな決断を求められました。例えば、令和2年の水害で不通となつていたJR肥薩線の運転再開です。最近、災害を被つた中山間地域の鉄道が廃止され、路線バスに転換されたケースが多く見られます。そんな中、あえて鉄道による運転再開を決断しました。

また、長年の懸案事項であった熊本空港への鉄道乗り入れや、老朽化した体育館や野球場の建て替えも私が決断しました。
— どれも大事業ですね。
木村 はい。本音を言うと、そういった大事業は先送りした方が政治的なりリスクは少ないわけです。当然お金が掛かりますし、反対意見がありますからね。

— 本日はお忙しいところ、貴重なお時間をいただきありがとうございます。
木村 熊本県のPRにご助力いただき、こちらこそありがとうございます。



<https://www.pref.kumamoto.jp/>



3社合併「PT DAISAN MINORI INDONESIA」

DAISAN 「ピケ足場」の施工サービスなど

ZIPLUS 教習所あっせん 外免切替サポート

Minority 技能実習生の教育 特定技能人材の送り出し

DM I の一部門 **YUZURU DRIVING SCHOOL**



株式会社ダイサン 代表取締役社長
ふじ た たけとし
藤田 武敏 氏



ジップラス株式会社 代表取締役社長
かね さか しげる
金坂 茂 氏



PT. MINORI / LPK MINORI 代表取締役社長 **A. Wahyu Widjaja 氏**
PT. MINORI / LPK MINORI 取締役 **木暮 七絵 氏**

インドネシアの主な運転免許			
インドネシア運転免許	外免切替可能な免許	車両	年齢制限
SIM A	普通	普通(≦3.5t)	17歳以上
SIM B I	準中型、中型、大型	乗り合い自動車、貨物車(>3.5t)	20歳以上(SIM Aを取得して12か月以上経過)

※日本の運転免許への切り替え(外免切替)で取得できるのは準中型免許まで
※中型・大型免許への外免切替は一度準中型免許へ切り替える必要あり

基本的には、同自動車教習所での教育は国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic A2)と特定技能の運送業試験に合格し、日本の受け入れ企業の面接に合格した人材を対象としている。また、この自動車教習所はインドネシアの運転免許を取得するための施設ではなく、あくまでも日本の交通ルールや安全意識を身に付けるための施設である。そのため、入所にはインドネシアの運転免許取得・保有が求められる。

インドネシアにおける自動車運転免許の取得制度は、日本とは仕組みが異なるため、単に試験合格や免許取得だけをもって運転技能や安全意識を十分に判断することが難しい場合がある。そのため同自動車教習所では、免許の有無だけに依存せず、入校後の講習や実技指導を通じて受講者一人ひとりの適性や理解度を丁寧に確認している。

日本基準の教育

「YUZURU DRIVING SCHOOL」は、運転教育の「日本基準」を知る専門家が設計・監修した約4,000㎡規模のコースを有し、日本の自動車教習所で実施される学科教育・技能教習と同等のカリキュラムを導入するなど、インドネシア人材が自国内にいる段階から日本での運転に必要なスキルを体系的に学べる体制を整えている。また、模擬試験の実施やオンラインツールの活用などを通して、日本の交通ルールや安全意識を身に付け、日本の道路環境に適応できるドライバーの育成を目指している。



わが国の運送業界の明日を担う特定技能ドライバーの育成に取り組む、2社の先進的な送り出し機関をご紹介します。

インドネシア国内の自動車教習所で即戦力ドライバーを育成

深刻なドライバー不足が続く中、運送業界では特定技能として働く外国人に大きな期待が寄せられている。インドネシアに本拠を置くPT DAISAN MINORI INDONESIA(DMI)社では、同国内での自動車教習所の運営を通して、一歩踏み込んだドライバー育成に取り組んでいる。

「YUZURU DRIVING SCHOOL」は、運転教育の「日本基準」を知る専門家が設計・監修した約4,000㎡規模のコースを有し、日本の自動車教習所で実施される学科教育・技能教習と同等のカリキュラムを導入するなど、インドネシア人材が自国内にいる段階から日本での運転に必要なスキルを体系的に学べる体制を整えている。また、模擬試験の実施やオンラインツールの活用などを通して、日本の道路環境に適応できるドライバーの育成を目指している。

同社では、2025年10月に首都ジャカルタから車で1時間ほどの工業都市・チカラに「YUZURU DRIVING SCHOOL」を開所した。これは年々深刻化する国内のドライバー不足解消に対応するもので、インドネシア国内では初めてとなる「日本基準」の自動車教習所である。

インドネシア初



PT DAISAN MINORI INDONESIA(DMI)社は、インドネシア政府認定の技能実習生送り出し機関(SO)および特定技能送り出し機関(P3M)のPT/LPK MINORI(本社)・インドネシア西ジャワ州、工事現場の足場サービスなどを展開する株式会社ダイサン(本社)・大阪市、運転免許取得サービスなどを行うジップラス株式会社(本社)・東京都の3社による合弁会社である。



DMI
インドネシアでの体系的な教育プログラム。日本語・技能・運転教育を提供する。

MINORI (P3MI)
政府認定送付機関として、来日前～来日後～母国への帰国まで、労働者の支援と保護に関する法的責任を負う。

職業紹介事業者・登録支援機関
関係機関と連携し、免許取得支援や生活支援等を通じて、入国後の定着に向けた継続的な伴走支援を行う。

受入企業
雇用・安全教育・文化醸成を通じて、長期的な成長環境を整備する。



DMI社では各専門機関との役割分担を通して、インドネシア人材の教育から送り出し、入国・定着までを一貫してサポートしている。このことも、同社ならではの大きな強みと言えるだろう。

DM I社の設立は、ダイサン社がPT LPK MINORI社からインドネシア人材を受け入れたことに端を発するという。インドネシア人リーダーがトラックを運転できるようにすれば、チーム内での完結性が高まり、職場環境が改善されるとの仮説から運転教育を含む合併会社を設立した。結果として定着率が向上し、特定技能などへ進む割合が大幅に高まったという。この成果を他社にも広げるため、日本国内唯一の外国免許切替支援体制を誇るジップラス社の参画を受けて開所したのが「YUZURU DRIVING SCHOOL」である。3社による協働が、日本の運送業界のより良い未来を拓くエンジンとなることを期待したい。

株式会社ダイサン

くさび緊結式足場「ピケ足場」の施工サービス、次世代足場「レポート」のレンタル、ピケ足場、レポート、建築金物、仮設機材の製造・販売に取り組む。2017年よりMINORI社から約200名のインドネシア人技能実習生を受け入れ、3年技能実習満了者の約44.5%が技能実習3号や特定技能として継続就労。入国前講習、表彰制度、チーフ登用などを通じた「外国人材が残り、育つ」職場モデルを確立し、2025年、一般財団法人外国人材共生支援全国協会より第1回NAGOMi大賞国際貢献分野優秀賞を受賞。
<https://www.daisan-g.co.jp/>

ジップラス株式会社

2017年の創業以来、「運転免許取得サービス」「モビリティ事業」「外国免許切替サービス」の3事業を中核に展開している。国家公安委員会指定の翻訳機関として、年間約4,000件の外免切替翻訳を発行。全国約200校の自動車教習所とのネットワークを活かし、翻訳から学科・技能試験対策までを一貫して支援する「外免切替安心パッケージ」を提供。2024年度にはカリキュラム修了者の外国免許切替合格率77.7%を達成。特定技能人材の早期戦力化と定着を支える、日本国内屈指の外国免許切替サポート体制を構築する。
<https://ziplus.jp/>

PT. MINORI / LPK MINORI

インドネシア政府認定の技能実習生送り出し機関(SO)、特定技能送り出し機関(P3MI)。2008年の会社設立以来、「ものづくり・人づくりを応援する」をモットーにインドネシアの若者に日本で学び働く機会を提供。製造、建設、介護、農業、運送など多くの業種に対応し、年間送り出し人数が約2,400名、累計13,000名を超える実績を誇る。公平で効率的な採用活動や入国前事前講習、入国後サポート、帰国後の就業支援を通じて若者の成長を促進し、日本とインドネシアの持続的な発展に寄与する企業として成長を続けている。
<https://minori.co.id/ja/beranda-jpn/>

日本語教育も実施

同自動車教習所は全寮制で、次の2種類のカリキュラムに基づく教育を入国の約1カ月前から集中的に行っている。

《日本語教育カリキュラム》

- PT/LPK MINORI社が長年培った、学校事業ノウハウを生かした徹底的な学習フォローを実施。
- 日本で生活する際のマナーやルール指導
- 日本語能力試験合格に向けた学習指導



日本式運転者教育カリキュラム

即戦力となるドライバー育成に特化した普通一種・準中型・普通二種免許講習を実施。

- 日本の自動車教習所と同等のカリキュラムを採用した日本基準の技能教育
- 日本の自動車教習所における第1段階・第2段階の学科教育に加え、接遇マナー・運転前点検・危険予知トレーニング・運送業務・荷役作業・乗務記録の作成など、幅広い座学を提供
- 日本入国後の外国免許切替と日本の自動車教習所での免許取得、いずれにも対応可能な日本型運転教育を導入
- 免許取得後も、実際の業務に入る前の不安払拭のため、さまざまなアプリを活用した日本の交通ルールや一般常識に関する教育を実施

2タイプの人材

同自動車教習所で学ぶ人材のタイプは、大きく次の二つに分けられる。

- 《元技能実習生》
高い日本語能力を有するとともに、日本の生活習慣やインドネシアとの文化の違いを習熟しているため、日本での就労にスムーズに対応できる。
- 《ニューカマー》
インドネシアですでに運転免許を長期

間保有しているケースが多く、そのため日本入国後、準中型免許などへの切り替えがスムーズに進む傾向がある。

四つの意義

- DMI社では、日本への入国前に行う運転教育の意義として次の四つを挙げる。
- 《自己・違反のリスク低減》
交通ルールの暗記ではなく、「譲り合い」「責任」「時間厳守」といった日本の運転文化を現地で体得することで、自己・違反のリスクを根本から減らす。
- 《在留資格更新がスムーズに》
特定技能人材が日本の運転免許を取得していない場合、特定活動の在留資格を取得する必要がある。トラックドライバーの場合、6か月以内に日本の運転免許を取得できないと特定技能への資格更新が行えない。入国前に「YUZURU DRIVING SCHOOL」で教育を受けると免許取得が比較的スムーズに行え、その結果、在留資格の更新もスムーズとなる。
- 《教育データの共有が可能》
学科・実技などの進捗状況を受け入れ企業と共有し、配属後の指導方針を統一。教育の重複やミスマッチを防ぐことができる。
- 《日本への誠意を示す》
送り出し機関が高い教育水準を守る

より良い未来へ





運送業界の第一線で活躍する インドネシア人ドライバーを輩出

インドネシアに数々の研修センターを有する
PT BREXA Raya Indonesia社では、
即戦力となるドライバーの育成を目指し、日本の厳格な安全基準に合わせた運転教育や
高レベルの日本語教育はもちろん、金銭・生活・SNSリテラシーまで考慮した
「人づくり」に取り組んでいる。



PT BREXA Raya Indonesia 代表取締役

おの ゆう や
小野 悠矢 氏

1万1,000名を送り出し

PT BREXA Raya Indonesia社はインドネシア政府認定の日本向け人材送り出し機関であり、2015年の送り出し認可取得からこれまでに累計約1万1,000名のインドネシア人材を日本へ送り出し、その中には運送業界の第一線で活躍している人材も多い。同社では受け入れを希望する企業のニーズに最大限応えるべく、外国人ドライバーが抱える事故リスクはもとより、生活面でのトラブルや失踪リスクの徹底排除を目指す、6か月の研修を実施している。

ブローカー排除

同社の研修の強みはブローカー排除と運転技術の質保証だ。その実現のため、次のような取り組みを行っている。

わずか1名

インドネシアでは、人材あつせん業者が日本語学校と送り出し機関との橋渡しを行う中で、日本での就労を希望する人材から多額の金銭を受け取るケースが多々ある。その結果、多くの人材が借金を抱えたまま日本に渡り、これが失踪の大きな原因とされている。同社が直接のリクルートを重視する理由は、このような弊害を回避することにある。

これまでに累計約1万1,000名のインドネシア人材を日本へ送り出しているが、2025年の失踪者はわずか1名という。この圧倒的な定着率は、人材の立場に立ったきめ細やかな取り組みの成果といえる。

トラックの運転のほかにフォークリフトの基本操作などを学ぶ。

弱点を克服

日本語教育については、6か月の研修期間内に日本語能力試験N4合格を目指すプログラムを実施している。現在、インドネシア国内に11の研修センターを運営し、常時2,000名以上の生徒が在籍している。



インドネシア人にはシャイな人が多く、ある程度の日本語力があっても相手が日本人となると、何も話せないことがあるという。当プログラムでは、日本人講師と何度も会話を繰り返すことで弱点を克服する教育に取り組んでいる。

生活指導も強化

同社では日本語教育と並行し、次のような生活面の教育に力を入れている。

《金銭・生活指導》

特定技能として働くインドネシア人材

《正規プロセスの徹底》
インドネシアにはブローカーを通じて運転免許を買うという慣習が根強く残る。同社では、インドネシア労働省認定の訓練機関での正規教習(4日間)による運転免許取得を徹底し、ブローカーの介入を完全排除している。

《実技適性テストの厳格化》
研修開始後、2〜4か月目に入材と受け入れ企業との面接を実施し、その際に企業立ち合いのもとで普通車による実技適性テストを実施。ジャカルタ州管バス所有のコースで、日本の道路交通法や安全基準に合わせ、S字、クランク、車庫入れなど28項目に及ぶテストを行い、セーフティドライバーとしての実技適性を厳格にチェックしている。

《外国免許切替試験対策》(オプション)
インドネシアで取得した運転免許は、日本の運転免許に切り替える必要がある。合格率およそ30%とされる実技試験を見据え、二つのオプションが用意されている。

外免切替向けオプション

インドネシアを代表するジャカルタ州立バス会社所有のコースで実施する、普通車の外国免許切替試験に特化した講習。

トラック実技講習オプション

国内物流会社が所有するコースで、



BREXA
INDONESIA

Sudirman 7.8, Tower 1, 7th floor, Jl. Jend. Sudirman, Kav. 7-8,
Jakarta Pusat 10220 Tel. +62-21-5059-5020

<https://id.brex.com/>

証明写真をもつと楽しく 生搾りジュースをもつと気軽に

証明写真機業界のリーディングカンパニーとして、北海道から沖縄まで、およそ1万3,000台のフォトブースを展開しているMEグループ・ジャパン株式会社。最近では、エンタメ性を加味した生搾りフルーツジュースの自動販売機で市場席捲を狙う同社のオリバー・リーフさんに、ビジネスの詳しい内容について伺いました。

「聞き手」本誌編集長 小松 宣俊

メイキング・イージー

MEグループ・ジャパン株式会社は、証明写真機事業で世界No.1のシェアを誇る、MEグループ・インターナショナルの日本人として1963年に誕生しました。日本進出当時は「フォト・ミー (Photo Me)」という社名でしたが、その後、フランスのキース社との合併や「日本オート・フォト (NAP)」など数回の社名変更を経て現在に至っています。当社の起源はイギリスにあり、およそ70年前に開発した証明写真機がビジネスの始まりです。1950年代に世界初のフォトブースを市場に投入した当時は、撮影から現像までに2〜3分を要していましたが、技術革新により現在は極めて短時間で提供が可能となっています。

社内である「ME」は「Making Easy (メイキング・イージー)」の略称です。これは「自動販売機によるサービスを通じて、いつでも、何でも簡単に提供できる会社」という強い意志の表れであり、当社の根底には創業者が提唱したトライアンドエラーの精神が途切れることなく流れています。新しいアイデアに対して「まずはやってみよう」というエネルギーを持ってイノベーションに挑戦し続けることが、当社のフィロソフィーなのです。

国内シェア半数以上

同時に、当社ではさまざまな事業の中から各国の市場ニーズに合わせたビジネスを展開し、日本では証明写真機と生搾りフルーツジュースを提供する食品マシンの二事業に特化しています。ヨーロッパで需要の高いランドリーマシンの事業については、トライアルという形で展開しているところです。

MEグループ・インターナショナルはアジア最大級の経済規模を有する日本を、イギリスやフランスに次ぐ証明写真機事業の主要マーケットとして位置付けています。現在、当社では日本国内におよそ1万3,000台のフォトブースを設置しており、その数は日本国内にあるフォトブースの半数以上を占めています。グローバルな視点で見ると、世界全体で1日およそ10万人が証明写真機を利用し、そのうち約3分の1に当たる3、4万人が日本国内のお客さまです。ちなみに、日本でのこの業界の主要プレイヤーは当社とDNP (大日本印刷) の2社に集約され、この2社で市場の約90%を占めるに至っています。

『ING』読者の皆さまも、これまでに何度か証明写真機を利用されたことがあると思います。その際は、駅や駐車場などに設置されたフォトブースで写真を撮影されたのではないのでしょうか。例えば会社の面接に臨むとき、履歴書の作成は自宅で行えるものの、証明写真の撮影はそうはいきません。そうすると会社へ行く途中に撮影する必要があり、その動線上にフォトブースがあればとても便利です。このような理由から駅や駐車場に、証明写真機が多く設置されているのです。



きれいで正確

証明写真は、撮ればそれでオーケーという類のものではありません。その多くが履歴書やライセンスに使われるため、証明写真には自分が自分であることを第三者に対して証明するIDとしての機能はもとより、履歴書やライセンスが要求する規定を十分に満たす正確さが求められるのです。実際にお客さまを対象にアンケート調査を行った結果、証明写真に求めるポイントとして、顔の位置が上と横から何センチの範囲

内にきっちり入るといった正確さを挙げる方が、最も多くいらっしゃいました。もちろん当社の証明写真機をご利用いただく、きれいに、そして各種規定に合わせて正確に撮影できることは言うまでもありません。そのアンケート調査では、フォトブースの設置場所を重視される方も多く見られました。前述したよう当社の証明写真機の国内シェアは半数以上であり、JRをはじめとする日本国内の主要駅のほとんどもMEブランドのフォトブースがあると、言っても過言ではありません。証明写真としての高いクオリティとともに、日本全国に張り巡らせたネットワークこそが当社の強みです。

マイナカード申請

当社の証明写真機は進化を続け、証明写真を撮る機能だけにとどまりません。近年、さまざまな新機能を付加する中で、お客さまから大変好評なのがマイナンバーカードの申請サポート機能です。皆さまご存知のようにマイナンバーカードの申請には写真が必要ですが、いざ撮るとなると困ってしまう方が多くいらっしゃいます。自分で規定通りに撮るのは難しく、かといって近くにフォトスタジオはないし、お役所で撮ってもらうのは出来栄を考えるとちょっと、という方が多いのです。

そこで証明写真機の出番ですが、しかしこれで規定通りにきれいに撮影できても、

その写真を持って平日、申請のためにお役所に行くのが難しいという方が多くいらっしゃいます。これらのお悩みを一気に解決するのが申請サポート機能です。これは交付申請書のQRコードをフォトブース内のリーダーにかざし、画面の案内に従って必要事項を入力して顔写真を撮影すると、そのデジタルデータを直接政府のサーバーに送信するというものです。この機能を使えば、規定通りの写真がきれいに撮れる上、わざわざお役所に行く必要がないので一挙両得です。実際に顔の位置や写真の



サイズに不備があり、そのため写真を撮り直さなければならぬケースが多々あるようです。全国各地に設置された当社のフォトブースなら、いつでもどこでも好きなときに利用することができ、忙しい方にはよりいっそう便利です。もちろん申請だけでなく、10年ごとのカード更新にも対応しています。このようにメリットが多い新機能ですが、さらなる普及の力ギは高齢の方などデジタル対応が苦手な層に対して、この便利さをいかに周知するかにあると考えています。

MEグループ・ジャパン株式会社 代表取締役社長

オリバー・リーフ 氏

1973年スイス出身 チューリッヒ大学経営学修士

2023年よりME Group Japan代表取締役社長を務める 前職のアリスタ・フードソリューションズではAPAC統括として日韓市場を牽引 日本スイス商工会議所 (SCCIJ) 副会長も歴任 5か国語を操り、豊かな国際感覚を持つビジネスリーダー

生搾りフルーツジュースに使用しているのは、主に甘めのオーストラリア産オレンジや国産りんごのサンふじです。ヨーロッパやアメリカでは酸味の強い味が好まれますが、日本では甘い味が好まれます。長野県や青森県で採れたサンふじの甘味は非常に濃厚で、それを生搾りしたジュースを飲んだ欧米からの観光客は皆さんびっくりされますね。「わあ、スゴい。こんなに甘いアップルジュースは初めてだっ」と。



たものかというところ、一度乾燥させた果実を水で戻してつくられます。両者の間には、いわば生ラーメンとインスタントラーメンくらいの差があり、同じ果汁100%でもどちらがフレッシュでおいしいか、十分にお分かりいただけると思います。



食品マシンの事業はもう一つのウリは、エンタメ性です。お客さまは自動販売機のガラス越しに、丸ごとの果実がカットされ、搾られ、カップに注がれるまでのプロセスをライブでご覧になることができます。この過程はあたたかみも小さな工場が動いているようでとても面白く、私も見るたびにワクワクして決して見飽きることはありません。このようなエンタメ性は特に小さな子どもに人気があり、そのため家族連れで賑わう週末のショッピングモールでの売り上げが好調です。

食品マシンの事業は4年前から開始し、現在、日本国内で約450台を展開しています。

1杯の価格は400円から600円とスーパーなどより割高ですが、1杯におよそ4個のフルーツを使っていることや洗浄などのメンテナンスに大変な手間が掛かることを考慮すると、価格に見合った価値は十分にあると思います。今後は、品質はもちろん、生搾りフルーツジュースをつくる過程をライブ鑑賞できるという体験の特別感を訴求することで新規ユーザーはもとより、リピーターを増やし、設置台数を拡大していきたいと考えています。そのためにもAIを駆使し、ターゲットや設置場所の選定を含むマーケティングを強化する予定です。



就活のミカタ

同じく好評の新機能として、フォトブースで撮影した写真データをスマートフォンに取り込み、必要なときに何度でも再プリントできる機能があります。これは特にデジタルネイティブ世代である若年層に人気で、就職活動に役立つというようです。従来であれば、志望企業に提出するエントリーシートに貼付する写真を新たに撮影したり、大量に焼き増ししたりする必要があったのが、この機能を使えばコンビニですぐに、しかも比較的安価でプリントできることが人気の理由です。



PSGという

進化を続ける当社の証明写真機は、すでに新たなフェーズに入っています。その代表例がエンターテインメントを楽しむ「ファンフォト」の開発です。例えばフランスでは、人気プロサッカーチームのパリ・サンジェルマン(PSG)とのコラボレーションにより、選手と一緒にプレイしているような写真やAIを駆使して提供するサービスを展開し、すでに若者を中心に大変な人気を博しています。また、一度の撮影で四つの異なる表情やポーズを撮影できる、4ポーズというサービスも海外市場で好評です。

日本でも同様のサービスはもとより、独自のサービス展開を計画しています。例えば、桜やクリスマスツリーなどの風物詩を取り入れたテンプレートの開発を進めていて、こちらは今号が発行されるころにはリリースの予定です。また、複数人で撮影できるベンチタイプのフォトブースの投入も計画していて、これなら友人や家族と一緒に遊ぶことができます。ほかにもクイズを取り入れたり、健康状態をチェックする機能を持たせたりと、アイデア次第で証明写真機の可能性はどんどん大きく広がると考えています。

こういった新たなサービスの導入を的確に行うため、当社ではマーケティングにAIを活用しています。日本国内1万3,000台のネットワークから得られるデータをAIで分析することで、設置場所ごとに最適な

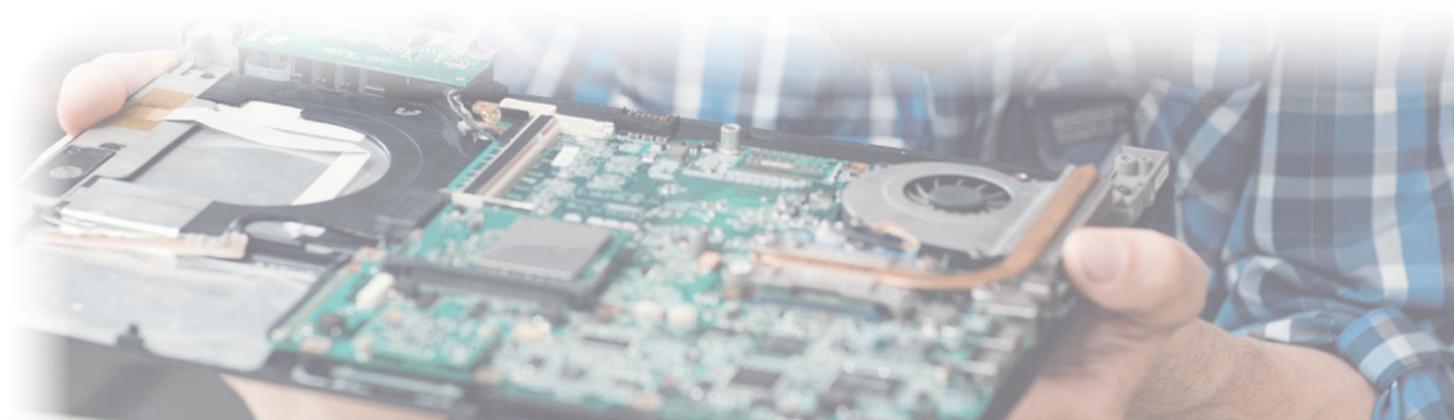
コンテンツの提供が可能になると考えているのです。例えば、若者の利用が多いフォトブースではアニメのキャラクターとのコラボレーションを行うなど、地域や世代に合わせた柔軟な展開が期待できます。また、利用者の方から「こんなサービスがほしい」といった声を吸い上げ、それを新機能の開発に生かすことも可能です。ともあれ、当社の証明写真機が皆さまの想像以上に面白く、楽しいものへと進化していることが、これでお分かりいただけたかと思います。

甘味濃厚

ここからは、日本に特化して展開している食品マシンの事業についてお話ししたいと思います。これは、オレンジやアップルの生搾りフルーツジュースマシンを武器としたビジネスで、皆さまの中にもショッピングモールや駅などで、果実がぎゅっ詰まった自動販売機をご覧になった方がいらっしゃるのではないのでしょうか。

この事業のウリは、何の混じり気のない、生搾りフルーツジュースならではのおいしさを気軽に楽しめることです。果汁100%をうたついても、フルーツジュースには大きく分けて二種類あり、一つは果実をそのまま丸ごと搾汁する生搾りフルーツジュースで、こちらは当社が提供しているものです。もう一つは、スーパーやコンビニなどで売られている濃縮還元ジュースです。これはどういつ

見るたびにワクワク



直訳すると「あらゆる夢にはチームが必要」という意味で、ビジネスを成功させるにはチームワークが欠かせないということ。私は社長として、およそ200名からなるチームをまとめる立場にあり、常にメンバーのモチベーションアップの醸成に努めるとともに、全員が同じ目標に向かって進めるよう、確固たる信念を持ってチームをリードすることを心掛けています。人は誰もがベストになる可能性を秘めていて、その可能性を最大化するのがリーダーである社長の仕事です。

私にとってのモチベーションは、やはりチームの取り組みがうまくいったときに感じる喜びです。もちろん、メンバーに対してはリスベクトの念を持って接しています。万一、チーム内で問題が発生したときにはいち早く対処し、リーダーとして各種ハラスメントの防止に神経を使っていることは言うまでもありません。

仕事でストレスを感じることはありません。私も普通の人間ですから。そんなときは趣味のギターでストレス解消するよう努めています。ギターに加え、最近サキソフォンの演奏も始めました。歌うことも好きで、カラオケにもたまに行きます。好きな歌はロックバンドのウルフルズの『パンザイ〜好きでよかった〜』です。14年前に初めて日本に来たときに聴いて、ハートを掴まれました。曲も歌詞も気に入っているし、何よりもエネルギーが注ぎ込まれる感じがすごくいいですね。ウルフルズ



では『ガッツだぜ!』というこれまたエネルギーギッシュな歌も好きで、辛いときにはこれに歌って自分を元気づけています(笑)。

好きな言葉や座右の銘は特にありません。とにかくいろんなことを学び、トライアンドエラーを恐れず、これからもチームの仲間と共に、自動販売機ビジネスにイノベーションを起こし続けていきたいと考えています。

協働で環境保全

最後に『ING』読者の皆さまにお願いがあります。当社ではシナジー効果を生み出すビジネスパートナーを探していて、もし良いアイデアがあればぜひ教えてください。具体的には、フルーツを搾汁した後に残る皮のリサイクルを考えています。オレンジの皮は、オイルや石鹸、飼料などに使うことができ、そういった方面に関心のある企業さまはホームページなどを通して、ぜひ当社にコンタクトしていただけるとありがたいです。

また、古くなった証明写真機をスクラップした際に発生する各種金属、カメラ、パソコンなどのリサイクルに良いアイデアをお持ちの企業さまからのご連絡もお待ちしております。当社と皆さまとの協働が、微力ながらも地球環境保全に貢献できるものとなれば幸いです。



ME GROUP
Making Easy

〒336-0034 埼玉県さいたま市南区内谷4丁目10番6号

<https://www.me-group.jp>

メンテは資産



日本では人手不足が深刻になっていますが、このことも当社のビジネスの追い風になると考えています。証明写真機も食品マシンも、どちらも人手がいりません。なので、当社のビジネスは省人化によるオペレーション負担の軽減といった点から、人手不足解消に貢献できるものと考えています。

とはいえ、自動販売機は設置すればそれで終わり、というわけにはいきません。万一の故障時の対応はもとより、写真用紙の補充や料金の回収といった日常的なメンテナンスを欠かすことができないからです。食品マシンについては衛生上、より細かなメンテナンスが必要となり、さらに欠品やフードロスにつながる売れ残りなどのリスクを避けるため、より正確な需要予測が求められます。

証明写真機と食品マシン、両事業合わせて全国1万3,000台以上の機器を支えているのは、正社員200名、業務委託400名からなる総勢600名に及ぶ強力なメンテ



ナンス体制です。万一機器に何らかの問題が発生した際には、即日または翌日までに修理対応が可能です。この全国規模のメンテナンス網こそが他社の追随を許さない最大の強みであり、単に機器を設置するだけでは成立しない当社のビジネスの本質的な資産となっています。

スイスと日本

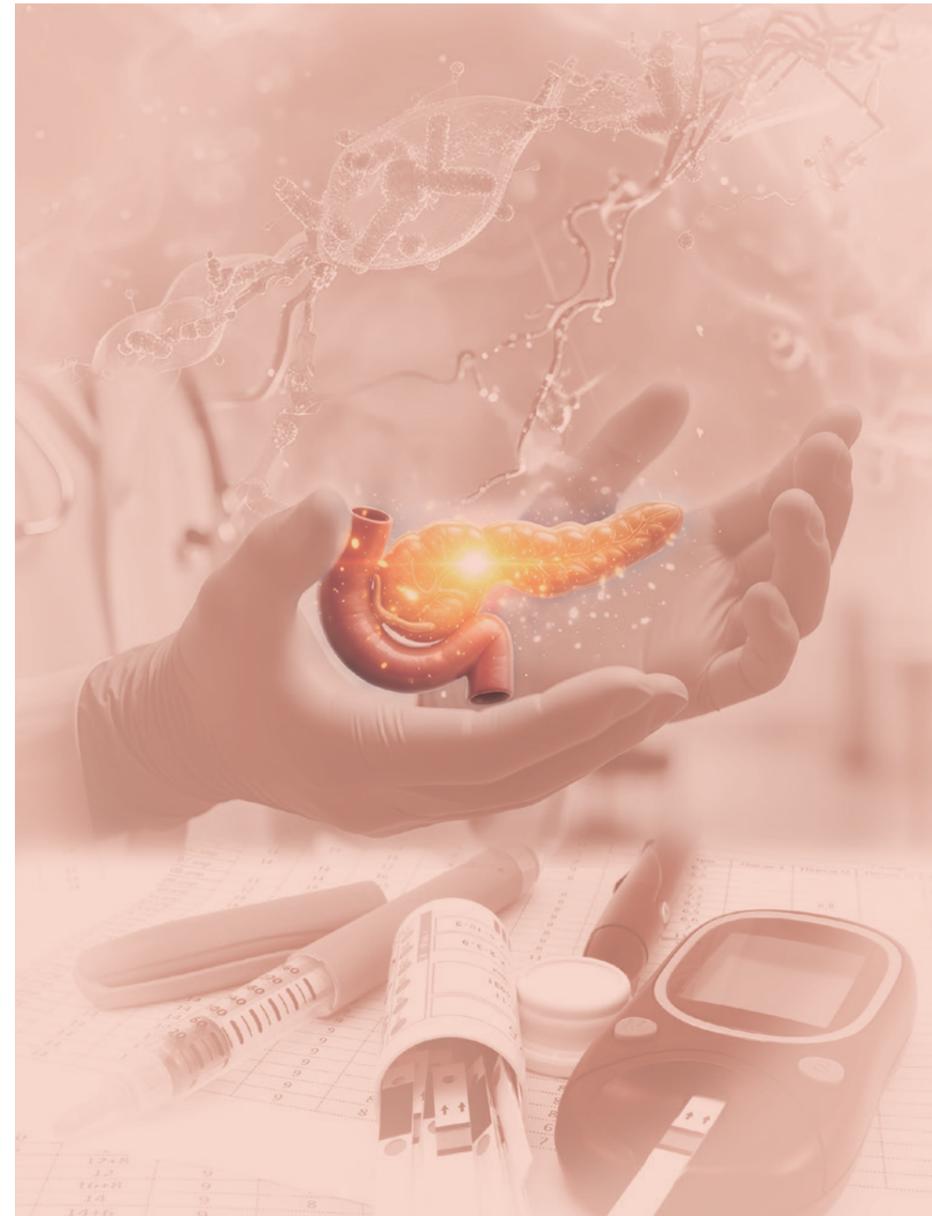
私はスイスの出身のため、よく人から日本のビジネスのやり方に違和感を覚えることはないかと聞かれるのですが、意外とスイス人と日本人のメンタリティは似ているところがあるのです。例えば、日本人は自分の意見をあまり言わないため、チームの意思統一を図るのに時間がかかることがあります。実はスイス人も似たような性格のため、日本のやり方に疑問を感じたことはあまりないのです。その一方で、MEグループ・インターナショナルの開発拠点があるフランスとの違いを感じることはあります。日本では何よりも安全性が重視され、それを担保するためのプロセスがとても重要になります。もちろん、これは良い意味での違いです。

チームで夢を

私の経営ポリシーを言葉にすると、「Every dream needs a team」です。「Dream」や「Team」にかっこよく韻を踏んでいます(笑)。



糖尿病の本当の怖さは “気づかないこと”にある



東京慈恵会医科大学 糖尿病・代謝・内分泌内科 主任教授
東京慈恵会医科大学附属病院 糖尿病・代謝・内分泌内科 診療部長
にしむらりめい
西村 理明氏
経歴
1991年：東京慈恵会医科大学卒業
1997年：東京慈恵会医科大学 臨床系大学院修了
1998年：米国ピッツバーグ大学公衆衛生大学院修了、同客員大学院准教授
2000年：富士市立中央病院内科医長
2002年：東京慈恵会医科大学 糖尿病・代謝・内分泌内科 助手
2011年：東京慈恵会医科大学 糖尿病・代謝・内分泌内科 准教授
2018年：東京慈恵会医科大学 糖尿病・代謝・内分泌内科 教授
2019年：東京慈恵会医科大学 糖尿病・代謝・内分泌内科 主任教授
東京慈恵会医科大学附属病院 糖尿病・代謝・内分泌内科 診療部長 現在に至る

はじめに

「糖尿病」という病気の名前を聞いたことがない方はいないと思います。厚生労働省の統計では、糖尿病の予備群を含めると約2,000万人にもなり、成人の約8%が糖尿病であると推定されています。中高年以降に急増し、60代以降では5〜6人に1人、70代以降では4〜5人に1人以上が糖尿病とされています。このように、糖尿病は皆さんにとって非常に身近な病気です。

糖尿病の発症初期には、ほとんど自覚症状がありません。しかし、血液中の糖（血糖）は上昇しています。糖尿病にきちんと向き合わなければいけない理由は、上昇した血糖が、血管や臓器を少しずつ傷つけていき、ある日突然、重篤な合併症として表面化するからです。しかも、進行した合併症の存在が明らかになると、治療は長期にわたり、皆さんの日常生活に多大な支障をきたすことも少なくありません。

本稿では、糖尿病の基礎知識から合併症の実態、そして予防や対策の実践に至るまでを、最新の医療知識に基づいて解説します。

糖尿病とは

食事をする時、食べ物の中の炭水化物（ごはん、パン、麺などに多く含まれる栄養素です、最近では英語の

carbohydrateを省略してカーボと呼ぶ方もいます）が、腸で分解されてブドウ糖になります。これが吸収されて、血液の中に入ります。これが「血糖」です。この血糖は、生物が生きていくために極めて重要なエネルギー源です。

通常、血糖が上がると、すい臓から「インスリン」というホルモンが出て、ブドウ糖を肝臓、筋肉や脂肪組織などに取り込ませてエネルギーとして蓄えます。従って、インスリンは「血糖を下げるホルモン」と考えて良いでしょう。この仕組みにより、糖尿病ではない方では、血糖値は極めて狭い範囲（100mg/dl前後）に保たれています。

では、どうして糖尿病の人では血糖値が上昇するのでしょうか。少々複雑になりますが、大きく分けて2つのメカニズムがあることがわかっています。

- ① **インスリンが出にくくなる**
(インスリン分泌低下)
すい臓から必要なインスリンを出せなくなる。
- ② **インスリンが効きにくくなる**
(インスリン抵抗性)
肥満や運動不足等により、筋肉や脂肪などがインスリンに反応しにくくなり、血糖を取り込みにくくなる。

この①②のいずれか、もしくは両方（ほとんどの方では両方が起きています）のメカニズムにより、血液中の血糖が下がらなくなった状態が糖尿病です。

糖尿病の主なタイプ

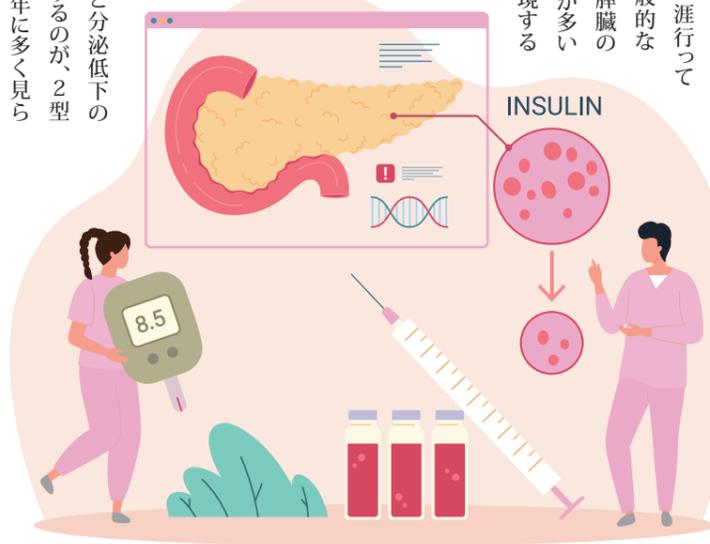
糖尿病は、大きく分けて「1型糖尿病」と「2型糖尿病」に分類されます。さらに、「その他の糖尿病」に分類される糖尿病もあります。具体的には、どのような糖尿病でしょうか。

- **1型糖尿病**
自己免疫（自分自身の免疫システムが、自身の体の一部を攻撃してしまう）反応により膵臓でインスリンを分泌するβ細胞が破壊されて発症することが多い。
若年層で多く発症しますが、高齢者でも発症します。発症後は、基本的にインスリンの注射を生涯行っていく必要があります。一般的な1型糖尿病では、急激に膵臓のβ細胞が破壊されることが多いため、発症時に症状が出現する場合が大半です。

- **2型糖尿病**
糖尿病の方の大多数が2型糖尿病に分類されます。インスリンの働きが弱まる（インスリン抵抗性）と同時に、インスリンが分泌される量も不足していきま（インスリン分泌低下）。

この、インスリン抵抗性と分泌低下の両方の原因により発症するのが、2型糖尿病です。一般に、中高年に多く見ら

れますが、若年層における2型糖尿病も増加しています。また、現在は、肥満によりインスリン抵抗性が強まり発症する肥満を伴う2型糖尿病の人が、世界中で急激に増加しています。
2型糖尿病では、発症直後に症状が出ることは稀です。日本では、健康診断時に、糖尿病の可能性を指摘され、糖尿病と診断される場合が大半です。しかし、2型糖尿病を放置すると、喉の渇き・多飲・頻尿、体重減少などの症状が出てきます。これらの自覚症状がある場合には、糖尿病の病態が進行していることも少なくありません。



合併症

糖尿病が、怖い病気として恐れられる最大の理由は、「合併症」が起きる点です。発症直後に合併症が起きることは稀ですが、血糖値の高い状態が続くと、体内の細い血管や太い血管が傷つき、やがて全身の様々な臓器が障害されます。

合併症の代表は「神経障害」、「網膜症」、「腎症」で、三大合併症とも言われます。語呂合わせで、「神(し)経障害」、「網膜症(目)に起こるため、め(め)」、「腎(じ)症」→「し・め・じ」とおぼえてください。



1 神経障害

高血糖が神経の細胞自体を傷つけたり、高血糖により神経を栄養する細い血管(毛細血管)の流れが悪くなる等により、神経がダメージを受けます。感覚を司る神経が障害されると、しびれ、痛みが出現しますが、やがて、

その感覚がなくなってしまうこともあります。また、胃や腸の動きを調整したり、立ち上がったときに血圧が下がらないようにする自律神経が障害されたりすることもあります。足先などの末梢神経が障害され、感覚が鈍磨してしまうと、足に傷ができて気づかずに感染が起り、足の壊疽を起こすこともあります。壊疽が重症化すれば足を切断することもあります。

2 網膜症

目の奥にある網膜は非常に細い血管の網で栄養されています。高血糖状態が続くと、この毛細血管が破れたり、詰まったりして視力低下を引き起こします。進行すると、網膜剥離を引き起こし、失明に至ることもあります。



3 腎症

血液を濾して不要な物質を尿として体外に出す臓器が腎臓です。この腎臓

におけるフィルターに相当する糸球体もまた細い血管で構成されています。高血糖が続くと、この糸球体が傷ついてしまいます。この状態を放置すると、徐々に腎機能が低下し、やがて腎臓の機能が著しく低下する腎不全(腎臓が機能しなくなる)になります。腎不全になると、生命を維持するために人工透析が必要になります。



人工透析は、週に2〜3回の頻度で、数時間ほど行う必要があります。日本では透析導入における原疾患の第一位が糖尿病です。

◆動脈硬化◆

上記で触れた「し・め・じ」の合併症に加え、糖尿病は太い血管である動脈を傷つけてしまいます。命に関わる合併症である動脈硬化について触れます。

心筋梗塞・狭心症…心臓を栄養する血管(冠動脈)といえます。動脈硬化を進めてしまいます。冠動脈が急に詰まってしまうと心筋梗塞を、徐々に細く

なると狭心症を起こします。糖尿病の人では、糖尿病でない人と比べ心筋梗塞を起こすリスクが2〜4倍高いと言われています。一般に、心筋梗塞や、狭心症では、激しい胸の痛みが起きますが、神経障害が進行している人では、全く痛みがないことも少なくありません。心筋梗塞では、最悪の場合、死に至ります。

脳梗塞・脳出血…糖尿病は、脳を栄養する血管も傷つけます。血管が詰まってしまうのが脳梗塞。脳を栄養する血管が破けて出血してしまったのが脳出血です。いずれも、突然に発症し、言語障害や麻痺を残すこともあります。最悪の場合、死に至ります。



糖尿病の治療

最後に糖尿病の治療について触れます。糖尿病を適切に治療することで、合併症を予防することができます。また、合併症が発症したとしても、早期に対応することで合併症の進行を防ぐことが可能です。

◆食事療法、運動療法◆

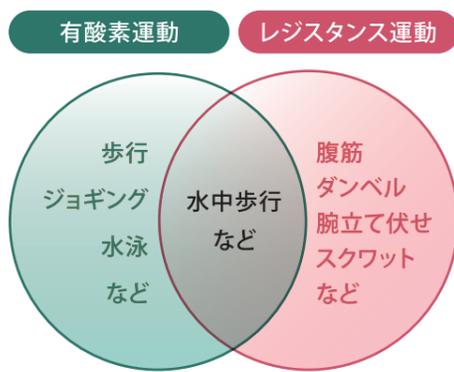
どのタイプの糖尿病であっても、食事療法、運動療法が基本です。食事療法のポイントと、運動療法のポイントに触れます。

食事療法としては、次のポイントが上げられています。(1)

- 1 朝食、昼食、夕食を規則正しく食べ、間食を避ける
- 2 腹八分目とし、ゆっくりかんで食べる
- 3 食品の種類はできるだけ多く、バランスよく摂取する
- 4 脂質と塩分の摂取を控える
- 5 食物繊維を多く含む食品(野菜、海藻、きのこなど)を、積極的に、かつ、できるだけ食べ始めにとる
- 6 肥満のある場合は、まず現体重から3%の減量を目指す

運動療法は、医師から許可された場合のみ行ってください。また、運動は、酸素を使いながら長時間続けられる運動である、歩行などの「有酸素運動」と、筋肉に負荷(抵抗)をかけて鍛える運動である、「レジスタンス運動」に分けられます。この、「有酸素運動」と「レジスタンス運動」をバランス良く行うことが大切です。

運動療法のポイント(有酸素運動と、レジスタンス運動を組み合わせる)(2)



参考文献
(1)(2)
糖尿病治療のエッセンス
(日本医師会)より引用
<https://www.med.or.jp/dl-med/tounyoubyou/essence2022.pdf>

◆薬物療法◆
食事療法、運動療法にしても、血糖値が改善しない場合には、薬物療法を開始します。ただし、自身からインスリンが分泌されなくなる1型糖尿病では発症直後から、インスリン注射が必要となります。



ここでは、以下、2型糖尿病の治療について触れます。2型糖尿病の薬物療法は、ここ10年で大きく進化しています。単なる血糖値のコントロールだけでなく、動脈硬化の進展予防や腎機能の保護に優れた薬剤が次々に登場しています。

特に、SGLT2阻害薬(尿中に糖を排泄する薬物。体重減少をもたらします。心臓や腎臓を保護する効果を示されている薬物もあります)や、GLP-1受容体作動薬(食欲抑制・体重減少効果があり、心臓や腎臓を保護する効果が示されている薬物もあります。週1回注射がメインですが、経口薬もあります)が登場してから、治療法は急速に進化しました。

また、これらの治療法でも十分な効果が得られなかった場合には、他の内服薬を追加するか、インスリン治療を開始します。インスリンにも様々な種類、注射法が存在します。最近、週1回投与で済むインスリンが登場しました。今後も、新しいメカニズムの薬剤が続々と登場してくる予定です。

おわりに

糖尿病について、解説しました。糖尿病の大部分では、初期には全く症状がありません。しかし、糖尿病を放置しておくと、真綿で首を絞めるがごとく、ゆっくりと合併症が進行し、場合によっては命に関わることもあります。本稿が、糖尿病に早期から正しく向き合うことで、合併症を未然に防ぐことに少しでも貢献できましたら幸いです。



東京慈恵会医科大学
〒105-8461 東京都港区西新橋3-25-8
TEL:03-3433-1111(大代表)
<https://www.jikei.ac.jp/>



～労務の道標～



知っておきたい！ 年金に関する最新の法改正

前回に引き続き106万円の壁をテーマとして寄稿させていただく予定でしたが、106万円の壁以外にも相当な法改正がございますので、今回は、年金法全体に関する法改正情報をお伝えいたします。

昨年6月に国会において年金関係の法律の大きな改正が可決成立しました。年金は企業の実務にも影響があるだけでなく、企業に勤めるほはずすべての方の生活設計にもかかわってきますが、年金の仕組みは複雑でわかりにくいものとなっています。

① 被用者保険（厚生年金、健康保険）の適用拡大

1 現行制度

正社員と比較し、週の所定労働時間または月の所定労働日数が4分の3未満の短時間労働者が被用者保険（厚生年金・健康保険）の被保険者となるには、

- ④ 企業規模要件の段階的引下げと撤廃
現在の「50人超」の要件が、次のように段階的に引き下げられ、最終的に撤廃されます。
- ・令和9（2027）年10月1日：35人超
- ・令和11（2029）年10月1日：20人超
- ・令和14（2032）年10月1日：10人超
- ・令和17（2035）年10月1日：撤廃

《企業実務への影響と対応》

● 10年後（令和17年10月以後）は、賃金や企業規模にかかわらず、「週の所定労働時間20時間以上」で「学生でない」短時間労働者は、原則として厚生年金・健康保険の被保険者となります。これにより、賃金（いわゆる「106万円の壁」）や企業の従業員数を理由とした就業調整（働き控え）の意味がなくなります。

● 過去の企業規模の引下げ時と同様、施行時期が近づくと日本年金機構から該当が見込まれる事業所へ通知が送付されると予想されます。しかし、企業側は通知を待つのではなく、あらかじめ被保険者となる短時間労働者をピックアップし、その従業員に対して保険料負担が発生すること、同時に被用者保険の給付（将来の年金増や傷病手当金など）を受けられるメリットがあることを丁寧に説明することが求められます。

③ 短時間労働者の保険料負担を軽減する特例

適用拡大により新たに被保険者となる短時間労働者は、賃金が変わらなければ保険料負担（本人負担分）によって手取り額が減少します。この急激な負担増を緩和するため、時限的な特例措置が設けられます。

次の4つの要件をすべて満たす必要があります。

- ① 週の所定労働時間20時間以上
- ② 月額賃金88万円以上
- ③ 学生でない
- ④ 特定労働者（短時間労働者を除く厚生年金被保険者）が50人を超える企業に使用されている

2 改正内容

今回の改正により、右記のうち「② 賃金要件」と「④ 企業規模要件」が撤廃または変更されます。

- ② 賃金要件（8.8万円以上）の撤廃
近年、最低賃金の上昇が続いており、令和6年現在で週20時間働くと同額8.8万円以上となる地域が東京、大阪など12都府県に上っています。これらの地域では、この賃金要件は実質的に意味をなさなくなっています。施行日は、公布日から3年以内（令和10年6月19日以前）とされていますが、実際には今後の最低賃金の動向を見極めて判断されるものと見られます。

（特例措置の内容）事業主からの申出により、申出から3年間に限って、被保険者（短時間労働者）の保険料負担が軽減されます。本来、保険料は事業主と被保険者が50%ずつ負担しますが、この特例では事業主の負担割合を増やし（例：75%）、被保険者の負担割合を減らします（例：25%）。ただし、事業主が50%を超えて負担する分は、国が全額支援（または還付）する仕組みとされており、実質的な事業主の保険料負担は原則通り（50%）のままとなる見込みです。ただし、賞与に対する保険料はこの特例の対象外です。

（対象事業所）主に、企業規模要件の引下げ（35人超、20人超、10人超、撤廃）によって新たに適用対象となる事業所が、各引下げ施行時から2年以内に申出できます。

（対象被保険者）標準報酬月額が126万円以下の新たに被保険者となる短時間労働者が対象になります。（期間）特例期間は3年間ですが、3年目は軽減割合が半減します。

※詳細は、国からのお知らせがある予定です。





株式会社ブレイン・サプライ
 代表取締役
 社会保険労務士法人ブレイン・サプライ
 代表社員
 株式会社BS ジャパンブランド
 代表取締役

おか ひろ み
岡 弘 己 氏

大阪生まれ 関西学院大学商学部卒 旧住友海上火災保険株式会社(現在の三井住友海上火災保険株式会社)入社後、福岡・大阪・東京本社営業所にて企業営業担当。本社法人営業推進部にて、中堅中小企業の人事労務についての経営支援を担当し、企業RMに主眼を置いた独自の人事労務コンサルティング手法を展開。名古屋にある税理士法人を母体としたコンサルティング会社の代表取締役社長に就任。株式会社ブレイン・サプライの代表取締役に就任。社会保険労務士法人ブレイン・サプライ設立 代表社員に就任 商社部門として株式会社BSジャパンブランド設立
<https://brain-supply.co.jp/>

★在職老齢年金制度が改正されます。(厚生労働省)

<https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/zairoukaisei.html>

今回の年金関連法の改正は幅が広がっています。
 今年の年金改正の詳細については厚生労働省から出ています。
 以下の資料をご参照ください。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/001537487.pdf>



2 標準報酬月額の上限引上げ
1 現行制度
 厚生年金における標準報酬月額の上限は、現在65万円(32等級)です。報酬月額が65万円以上の者は、たとえ報酬が100万円や200万円であっても、標準報酬月額は上限の65万円として計算されます。(なお、健康保険における上限139万円は変更ありません。)

2 改正内容
 厚生年金の上限が、次のように毎年1等級ずつ、段階的に引き上げられます。
 ・令和9(2027)年9月1日: 68万円(33等級)
 ・令和10(2028)年9月1日: 71万円(34等級)
 ・令和11(2029)年9月1日: 75万円(35等級)
 ※上限引上げに該当する従業員は、厚生年金保険料の本人負担額が増えますが、これは「保険料率の引上げ」ではありません。実際の報酬により近い形で負担し、それに見合った給付(将来の年金額の増加)が受けられるようになるということになります。

3 在職老齢年金の基準額を65万円に引き上げ
1 現行制度
 老齢厚生年金の受給権者が厚生年金被保険者として在職している場合(70歳以上で被保険者条件に該当する場合も含む)、「年金額(老齢厚生年金の報酬比例部分)」と「報酬額(総報酬月額相当額)」の合計額に応じて、老齢厚生年金の一部または全部が支給停止されます。この仕組みを「在職老齢年金」といいます。

現在の支給停止額の計算式は以下の通りです(令和7年度の基準額)。
支給停止額 = (年金額 + 報酬額 - 51万円) × 1/2
 簡略してお伝えすると、年金額と報酬額の合計が51万円を超えると、その超えた分の半額が年金からカットされるということです。ここでいう「年金額」は、老齢厚生年金の全額ではなく、「報酬比例部分」のみです。

2 改正内容
 この計算式の基準額「51万円」が、令和8年4月1日から「65万円」に引き上げられます。

3 影響
 基準額が引き上げられることにより、年金がカットされにくくなることとなります。在職老齢年金の受給額を考慮して賃金設定(役員報酬など)を行っている企業においては、対応が必要となるかもしれません。

また、これまで年金カットの影響もあり、働く時間をセーブしていた高齢の従業員の方についても、より長い時間働いてもらうことができるようになります。

4 遺族厚生年金の5年有期化
1 現行制度
 夫が死亡して妻に支給される遺族厚生年金は、夫死亡時に子がいなくても30歳未満の妻の場合は5年間に支給されません(有期給付)が、それ以外(例: 30歳以上の妻)の場合は原則として終身支給されます。一方、妻が死亡して夫に支給される場合は、妻死亡時に夫が55歳未満であれば支給されませんが、55歳以上であれば終身支給されます。

未滿の配偶者がいる場合、年金額に「配偶者加給年金」が加算されます。
 ・加給年金額(令和7年度): 23万9,300円
 ・特別加算(老齢厚生年金のみ): 右記に加え、受給権者の生年月日に応じて
 (3万5,400円 ~ 17万6,600円)を加算

2 改正内容
 この加給年金額が、令和10年4月1日より引き下げられます。
 ・障害厚生年金の配偶者加給: 変更なし(23万9,300円のまま)
 ・老齢厚生年金の配偶者加給: 基本額21万5,300円に引下げ
 ・特別加算額: 生年月日に関わらず一律15万8,900円に

※施行日(令和10年4月1日)以前から配偶者加給が加算されていた老齢厚生年金については、改正後も改正前の額(特別加算含む)のままとされます。





霞が関と「国会」



「政府と国会」を「民間企業」

に例えると

「国民」

「株主」

「国会(国会議員)」

「株主総会」

「政府」

「会社の経営陣」

経営陣(政府)が
基本方針や重要事項を説明し、
株主総会(国会)の了承を得る



霞が関の官庁街から西の方に坂道を上がっていくと、国会議事堂がその威容を現わします。各省庁にとって、国会への対応は最大、最重要の業務のひとつです。

以前もお話しましたが、政府と国会の関係は民間に例えると、「会社の経営陣」と「株主総会」という感じが似ているかもしれません。我が国の「主権者＝株主」は国民で、その代表の国会議員の方々が集まる国会はいわば「株主総会」で、各種の政策を企画立案・実施する政府は「会社の経営陣」にあたり、経営陣は株主総会に経営の基本方針等の重要事項を説明して了承を得ることが必要、というイメージです。

政府にとっての重要事項としては、毎年度の「予算」や、国民の権利義務等を規定し、各種の政策を実行する根拠となる「法律」等があげられ、これらを審議するために、国会で各種の委員会が設けられています。国会には皆様ご存じの通り衆議院と参議院があり、それぞれに「本会議」「分野別の委員会」「特定のテーマに関する調査会」等の体制が設けられています。「本会議」は、国会議員全員が参加する総会的なもので、本会議で議決されたものが国会の最終的な意思、判断ということになります。また、本会議にかける案件を事前に審議検討するために、本会議のもとに分野別の委員会が設けられています。例えば経済産業委員会、国土交通委員会、厚生労働委員会といった委員会が

あり、それぞれが経済産業省関係や国土交通省関係、厚生労働省関係の政策や法律案等を審議しています。各委員会で議決、決定されたものが本会議にかかり、最終的に本会議で国会として議決、決定される、ということになります。

本会議には総理が、各委員会には基本的には各省の大臣が出席、対応します。また、各委員会の議論では、個別具体的な細かい質問や事実確認があることも多いので、そのような場合には各省の局長等の幹部が「政府参考人」として委員会に出席し、質疑応答対応をすることもあります。

また、国の予算は、あらゆる政策に関わる最も重要な分野の一つであることから、財務省関係の法律等の審議を行う財政金融委員会とは別に、「予算委員会」が設けられており、財務大臣はもちろんですが、総理が出席することも多いです。さらに、通常は各委員会では、その委員会が担当する分野に関する質疑応答が行われますが(経済産業委員会なら経済産業省関係の政策等)に関する質疑応答(、予算はあらゆる政策に関係するので、予算委員会ではあらゆる政策、分野が議論の対象となり、全大臣が出席して質疑が行われることもあります。その重要性

から、テレビ等でも、本会議や予算委員会の中継放送が行われていますね。

国会は、基本的にはその年の1月から150日開会する、ということが法律で定められています。これが「通常国会」で、冒頭に開催される本会議で、総理がその年の重要課題や政策の基本的方向性を表明する「施政方針演説」が行われ、次いで翌年度の予算案を審議する予算委員会、さらに経済産業委員会等の各委員会が開催されます。本会議や各委員会には定例の開催日があり、週に2〜3回開催されます。また、通常国会以外でも、内閣や国会の判断で、必要に応じて国会が開催されることがあります。これが「臨時国会」で、最近では秋ごろ開催され、経済対策や補正予算が議論されることが多いです。

各省庁は、政策を実現し実施するために、国会で予算や法律を議決、承認してもらうことが必要になるので、国会の各委員会での説明、質疑応答等を通して、国会議員の方々の理解と賛同を得るよう、最大限の努力を払います。具体的には、国会で質問を行う国会議員の方から事前に質問に関する情報入手し、その質問に対する回答(国会

答弁)を作成し、それを総理や大臣等に説明する、という作業を行うのですが、質問にかかると、徹夜作業をして当日早朝に総理や大臣にご説明する、ということもよくあります。最近「ブラック霞が関」と言われている長時間労働の主な原因がこの「国会対応」である、とメディアでも報道されており、ご存じの方もいらっしゃるかもしれません。このような対応は上場企業の株主総会と似ていて、企業の方々が株主総会前には情報収集や説明資料、想定問答の作成等で大変なご苦労をされていると思いますが、「株主総会」は1日で終わるが、国会は150日続く「株主総会」とお話しすると、感じをご理解頂けることが多いです。

このような状況から、最近では、AIの活用等を通じて国会対応業務を効率化し、働き方改革を進めようという動きも出てきています。DXも活用して、国民の代表である国会と、政策を実施する政府との間の「コミュニケーション」や議論をより効率的に深めていくことも重要ですね。国会と政府との関係については、また書き足りないところもありますので、またテーマとして取り上げていきたいと思っています。



協合理事・前内閣官房参与・地域活性化担当
問宮 淑夫 氏

1987年通商産業省入省、地域活性化、資源エネルギー、中小企業、通商政策、マクロ経済政策、経済分析、クールジャパン、繊維・ファッション産業、サービス政策、ヘルスケア産業、IT・エレクトロニクス産業、大蔵省主計局、内閣府経済財政諮問会議事務局、大臣秘書官等幅広い政策分野を担当。内閣官房まちどろこと創生本部事務局次長、経済産業省特許庁総務部長、内閣官房内閣審議官、文化経済戦略特別チームを歴任、石破新内閣発足に伴い、内閣官房参与・地域活性化担当就任

「誰かがやる」は、もう終わり。生成AIは**全員が使う**時代へ。

生成AI活用 DX推進人材育成研修

基礎編 応用編 発展編

生成AIを活用するための基礎知識とスキルを習得

基礎編 生成AI活用・課題解決力強化研修

こんな場面で役立つ

企画・提案書の作成

集客や売上向上のための戦略策定

課題解決の立案

講座内容 ●プロンプトエンジニアリング基礎・応用・発展 ●生成AIを業務に活用する為に必要な力-ロジカルシンキング ●生成AIの回答を活かす創造的問題解決法

さまざまな生成AIのツールで業務効率化 & 自動化

応用編 ビジネス成果を創出する戦略的AI活用力養成研修

こんな場面で役立つ

市場トレンドの収集

顧客ニーズの分析と提案

発信コンテンツの自動作成

社内のナレッジの共有と活用

講座内容 ●実践的プロンプトエンジニアリングとAI協働 ●生成AIを活用したコンテンツ制作 ●生成AIを活用した業務プロセス改善

勘と経験だけに頼らないデータを活用した戦略決定

発展編 データ活用型DX推進スキル習得研修

こんな場面で役立つ

顧客データの自動分析

仮説の構築と検証

データに基づく改善提案

事業戦略の決定

講座内容 ●生成AIを活用したビジネスデータの収集と分析手法 ●生成AIを活用したデータの加工と可視化方法 ●生成AIを活用したアクションプランの策定と実行管理手法

生成AIで個の力は何倍にもなる。生成AIを活用する社員達が、これからの企業成長の原動力に。

「人材開発支援助成金」を活用して受講可能

DX推進のための人材育成を国が後押ししてくれる「人材開発支援助成金」の制度を活用すれば、研修費用の最大75%（※1）を国が負担してくれます。実質負担25%で従業員のリスキリングを実施できる今がチャンス！（※2）

※1 助成率は中小企業が75%、大企業が60%。

※2 制度は変更される可能性があります。最新の情報は、厚生労働省の公式ウェブサイトをご確認ください。

eラーニング研修

動画 + 実践ワークで受講後すぐに業務で活用できます



株式会社 成基総研 ☎075-746-3418

本社所在地：〒604-0857 京都市中京区烏丸通二条上ル時絵屋町265-2 SCGビル
事業内容：組織・人事コンサルティング / 人材開発支援

